

四 半 期 報 告 書

(第210期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

東京瓦斯株式会社

E04514

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第210期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥原 光憲
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第209期 前第3四半期 連結累計期間	第210期 当第3四半期 連結累計期間	第209期 前第3四半期 連結会計期間	第210期 当第3四半期 連結会計期間	第209期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	1,161,370	965,373	421,312	333,298	1,660,162
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	△18,074	47,397	△6,611	△3,196	58,337
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円）	△7,377	31,657	△5,702	△1,086	41,708
純資産額（百万円）	—	—	727,529	802,390	784,616
総資産額（百万円）	—	—	1,829,080	1,759,900	1,764,185
1株当たり純資産額（円）	—	—	266.05	292.82	284.72
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額(△)（円）	△2.78	11.68	△2.12	△0.40	15.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	15.37
自己資本比率（%）	—	—	39.1	44.9	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△32,406	161,472	—	—	159,561
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△125,447	△130,532	—	—	△163,575
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	187,852	△21,110	—	—	30,932
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	70,796	74,580	64,009
従業員数（人）	—	—	15,553	15,750	15,510

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 第209期前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

4 第210期当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社65社、関連会社70社、計136社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	15,750
---------	--------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という。）から当社グループ外への出向者並びに臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	7,591
---------	-------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。

また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるガスの生産実績は次のとおりである。

区分	数量（千m ³ ）	前年同四半期比（%）
ガス	3,406,989	△0.9

(注) 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるガスの販売実績は次のとおりである。

なお、ガスは導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

区分	数量（千m ³ ）	前年同四半期比（%）	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
家庭用	774,460	△0.1	111,274	△10.4
その他	2,493,179	△2.2	126,076	△32.9
計	3,267,639	△1.7	237,351	△23.9
期末需要家件数（千件）	10,593	1.3		

ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動がある。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、持ち直しの動きはあるものの、昨年からの世界的な金融危機に端を発した景気後退の影響で、実質的な企業収益及び設備投資は減少したままであり、雇用情勢も引き続き厳しい状況が続いている。

このような経済情勢のもとで、ガス販売量は工業用需要が既存設備の稼働減等により減少したことに加え、業務用需要のうち9・10月の平均気温が前年同月より低く推移した影響で空調需要が減少したこと等により前年同期比1.7%減の3,268百万m³にとどまった。これに加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整等によりガス売上高は前年同期比23.9%減の237,351百万円となった。

このガス売上高の減少等を受け、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ88,014百万円減少し、333,298百万円となった（前年同期比20.9%減）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、ガス原材料費が減少したこと等により営業費用は減少した。

この結果、営業損失は前年同期に比べ1,489百万円改善し、2,935百万円となった。

また、経常損失も3,415百万円改善し3,196百万円となり、法人税等を計上した結果、四半期純損失は4,616百万円改善し1,086百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

① ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ0.1%減少し、774百万m³となった。

商業用及びその他の業務用需要は2.8%減の638百万m³、工業用需要は3.0%減の1,377百万m³、他ガス事業者向け供給は0.9%増の478百万m³となったので、ガス販売量合計では1.7%減少し3,268百万m³となった。

これにより、売上高は237,351百万円となり、前年同期に比べ74,735百万円減少した（前年同期比23.9%減）。

原材料費が減少したこと等により、営業費用は74,924百万円減少した（前年同期比24.5%減）。この結果、営業利益は189百万円増加し6,970百万円となった（前年同期比2.8%増）。

② ガス器具

売上高は34,457百万円と前年同期に比べ297百万円増加した（前年同期比0.9%増）。営業費用は115百万円減少した（前年同期比0.4%減）。この結果、営業利益は2,018百万円と前年同期に比べ413百万円増加した（前年同期比25.7%増）。

③ 受注工事

売上高は10,623百万円と前年同期に比べ550百万円減少した（前年同期比4.9%減）。営業費用は638百万円減少した（前年同期比5.4%減）。この結果、営業損失は87百万円改善し475百万円となった。

④ 不動産賃貸

売上高は8,398百万円と前年同期に比べ644百万円減少した（前年同期比7.1%減）。営業費用は216百万円減少した（前年同期比3.1%減）。この結果、営業利益は1,703百万円と前年同期に比べ427百万円減少した（前年同期比20.0%減）。

⑤ その他

エネルギーサービス売上の減少等により、売上高は78,994百万円と前年同期に比べ19,520百万円減少した（前年同期比19.8%減）。営業費用は19,425百万円減少した（前年同期比20.4%減）。この結果、営業利益は3,179百万円と前年同期に比べ96百万円減少した（前年同期比2.9%減）。

なお、参考のため、事業の種類別セグメントの売上高及び構成比を示す。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	312,086	67.2	237,351	64.1
ガス器具	34,160	7.3	34,457	9.3
受注工事	11,173	2.4	10,623	2.9
不動産賃貸	9,042	1.9	8,398	2.3
その他	98,514	21.2	78,994	21.4
合計	464,977	100.0	369,825	100.0
消去	(43,664)	—	(36,526)	—
連結	421,312	—	333,298	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純損失の計上に対し、減価償却費の計上並びに商業・ペーパー残高の増加及び社債の発行等による収入があったものの、有形固定資産の取得及び社債の償還等による支出があり、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ6,065百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には74,580百万円となった(第2四半期連結会計期間末比7.5%減)。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、当第3四半期連結会計期間において15,091百万円となった。

これは、税金等調整前四半期純損失の計上に対し、売上債権の増加(26,656百万円)及び法人税等の支払い(13,124百万円)があったものの、固定資産の減価償却費が35,470百万円計上されたことに加え、仕入債務が増加(19,984百万円)したこと等によるものである。

また、これは、前第3四半期連結会計期間に比べ37,938百万円の収入の増加(支出の減少)となる(前年同期は資金減少)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、当第3四半期連結会計期間において47,988百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して36,120百万円を支出したこと及び長期貸付けにより5,324百万円を支出したこと等によるものである。

また、これは、前第3四半期連結会計期間に比べ7,318百万円の支出の増加となる(前年同期比18.0%増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、当第3四半期連結会計期間において27,703百万円となった。

これは、社債の償還(30,000百万円)及び配当金の支払(10,775百万円)があったものの、商業・ペーパー残高が増加(36,000百万円)したこと及び社債を発行(30,000百万円)したこと等によるものである。

また、これは、前第3四半期連結会計期間に比べ59,219百万円の収入の減少となる(前年同期比68.1%減)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の策定等を踏まえ、平成21年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1,000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

また、当社グループは現在、2009～2013年の中期経営計画において「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を進化・発展させ、天然ガスのより一層の普及・拡大と幅広い収益基盤の確立による当社グループの持続的成長を目指している。そのためにLNGバリューチェーンの強化等への積極的な投資とオール東京ガスの総合力強化を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。なお、株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得額の割合）を6割とすることを目標としている。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えており、その実現のために中期経営計画の確実な達成に取り組んでいる。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は2,095百万円である。

主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、1,911百万円である。

ガス器具及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は169百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は14百万円である。

当第3四半期連結会計期間においては、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第3四半期連結会計期間の平均気温は13.8℃だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.6℃を想定している。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が、第4四半期連結会計期間の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円安／ドルの変動で約△800百万円

原油価格：1ドル高／バレルの変動で約△200百万円

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ100.71円／ドル、90.52ドル／バレルであったのに対し、それぞれ92.71円／ドル、69.85ドル／バレルを想定している。

（注）1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	161,472	△130,532	△21,110
前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	△32,406	△125,447	187,852

② 資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から4,285百万円(0.2%)減少し、1,759,900百万円となった。これは、新規出資による投資有価証券残高の増加等があったものの、季節要因により受取手形及び売掛金の残高が減少したこと等によるものである。

同じく負債は、前連結会計年度末から22,058百万円(2.3%)減少し、957,510百万円となった。これは、コーポレート・ペーパー残高の増加や社債の発行(30,000百万円)等があったものの、社債の償還(60,050百万円)があったこと及び未払法人税等残高が減少したこと等によるものである。

同じく純資産は、前連結会計年度末から17,774百万円(2.3%)増加し、802,390百万円となった。これは、剰余金の配当(21,701百万円)及び自己株式の市場買付実施(4,999百万円)等による残高減少があったものの、四半期純利益の計上(31,657百万円)及びその他有価証券評価差額金の残高が増加したこと等によるものである。

総資産が減少したことに加え、自己資本(株主資本及び評価・換算差額等の合計)が増加した結果、自己資本比率は44.9%と1.1ポイント上昇した。

(7) 財務方針及び利益配分方針について

① 財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA(総資産利益率)を主要経営指標と位置付け、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、株主資本の有効活用に努める。

② 利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、6割とする。

n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) + $(n+1$ 年度の自社株取得額)) ÷ n 年度連結当期純利益

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)(注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,571,295	2,703,761,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,717,571,295	2,703,761,295	—	—

(注) 平成21年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月15日に13,810,000株の自己株式を消却した。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事実なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)	—	2,717,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550

(注) 平成21年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月15日に13,810,000株の自己株式を消却した。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,810,000 (相互保有株式) 普通株式 156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,682,518,000	2,682,518	—
単元未満株式	普通株式 16,087,295	—	—
発行済株式総数	2,717,571,295	—	—
総株主の議決権	—	2,682,518	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権9個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式816株及び相互保有株式1,260株の合計2,076株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	18,810,000	—	18,810,000	0.69
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナ ジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000	—	101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷 株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	—	14,000	0.00
計	—	18,966,000	—	18,966,000	0.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	377	371	357	359	376	383	379	363	377
最低(円)	332	345	340	341	344	360	353	330	354

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員(役職)の異動は、次のとおりである。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	総合企画部、 プロジェクト推進統括部、 広報部、関連事業部 担当	総合企画部、広報部、 関連事業部 担当	広瀬 道明	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	186,170	193,613
供給設備	468,539	※1 490,809
業務設備	57,926	※1 60,510
その他の設備	299,501	※1 297,643
休止設備	316	316
建設仮勘定	87,962	67,957
有形固定資産合計	※2 1,100,416	※2 1,110,852
無形固定資産		
のれん	1,582	1,233
その他無形固定資産	24,225	24,816
無形固定資産合計	25,807	26,049
投資その他の資産		
投資有価証券	136,932	※1 109,173
長期貸付金	38,635	※1 24,839
繰延税金資産	42,297	46,212
その他投資	33,924	35,847
貸倒引当金	△1,022	△906
投資その他の資産合計	250,767	215,166
固定資産合計	1,376,991	1,352,068
流動資産		
現金及び預金	78,889	※1 66,905
受取手形及び売掛金	145,975	166,542
リース債権及びリース投資資産	26,218	25,594
商品及び製品	3,702	3,807
仕掛品	28,577	43
原材料及び貯蔵品	38,323	56,905
繰延税金資産	13,064	13,461
その他流動資産	48,741	79,431
貸倒引当金	△582	△574
流動資産合計	382,909	412,117
資産合計	1,759,900	1,764,185

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	301,591	291,490
長期借入金	187,801	※1 207,741
繰延税金負債	4,408	3,654
退職給付引当金	121,859	100,734
ガスホルダー修繕引当金	3,436	3,555
保安対策引当金	458	1,450
その他固定負債	24,293	24,597
固定負債合計	643,849	633,223
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	59,878	※1 88,169
支払手形及び買掛金	91,945	103,319
短期借入金	15,263	5,910
未払法人税等	3,076	34,894
繰延税金負債	4	2
その他流動負債	143,492	※1 114,048
流動負債合計	313,660	346,345
負債合計	957,510	979,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	640,617	631,045
自己株式	※3 △7,380	△2,361
株主資本合計	777,146	772,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,990	11,466
繰延ヘッジ損益	2,980	920
為替換算調整勘定	△8,857	△12,615
評価・換算差額等合計	13,113	△228
少数株主持分	12,130	12,250
純資産合計	802,390	784,616
負債純資産合計	1,759,900	1,764,185

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 1,161,370	※1 965,373
売上原価	843,019	577,634
売上総利益	318,350	387,738
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	277,830	291,939
一般管理費	54,500	52,290
供給販売費及び一般管理費合計	※2 332,330	※2 344,229
営業利益又は営業損失(△)	△13,980	43,508
営業外収益		
受取利息	832	811
受取配当金	1,571	996
持分法による投資利益	4,767	2,735
為替差益	—	6,358
雑収入	5,919	5,618
営業外収益合計	13,090	16,521
営業外費用		
支払利息	8,100	7,849
雑支出	9,083	4,782
営業外費用合計	17,184	12,632
経常利益又は経常損失(△)	△18,074	47,397
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	7,846	—
厚生年金基金代行返上益	1,559	—
特別利益合計	9,406	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,667	47,397
法人税、住民税及び事業税	△1,272	14,038
法人税等調整額	△633	1,108
法人税等合計	△1,905	15,147
少数株主利益	615	593
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,377	31,657

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 421,312	※1 333,298
売上原価	311,298	217,641
売上総利益	110,014	115,656
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	95,272	100,621
一般管理費	19,167	17,970
供給販売費及び一般管理費合計	※2 114,439	※2 118,591
営業損失(△)	△4,424	△2,935
営業外収益		
受取利息	257	240
受取配当金	660	307
持分法による投資利益	1,602	859
雑収入	1,564	2,906
営業外収益合計	4,085	4,314
営業外費用		
支払利息	2,709	2,449
商品デリバティブ差損	1,404	—
雑支出	2,158	2,126
営業外費用合計	6,272	4,575
経常損失(△)	△6,611	△3,196
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,611	△3,196
法人税、住民税及び事業税	△693	△2,622
法人税等調整額	△352	346
法人税等合計	△1,045	△2,276
少数株主利益	136	166
四半期純損失(△)	△5,702	△1,086

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,667	47,397
減価償却費	99,621	103,665
長期前払費用償却額	3,135	3,042
有形固定資産除却損	2,299	1,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	571	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,322	21,124
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,027	—
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△1,232	△991
受取利息及び受取配当金	△2,404	△1,807
支払利息	8,100	7,849
持分法による投資損益(△は益)	△4,767	△2,735
売上債権の増減額(△は増加)	△5,886	32,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,967	6,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,036	△21,615
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,035	4,421
前払費用の増減額(△は増加)	△3,356	△2,989
未収入金の増減額(△は増加)	△17,208	16,558
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△4,225	△624
リース会計基準の適用に伴う影響額	△7,846	—
その他	△22,679	△6,277
小計	△7,236	207,200
利息及び配当金の受取額	3,111	2,882
利息の支払額	△9,642	△9,519
法人税等の支払額	△18,639	△39,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,406	161,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,270	△6,353
定期預金の払戻による収入	3,960	5,010
投資有価証券の取得による支出	△13,631	△11,956
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,258	659
有形固定資産の取得による支出	△100,786	△100,838
無形固定資産の取得による支出	△3,473	△4,716
事業譲渡による収入	—	1,435
長期前払費用の取得による支出	△1,048	△1,119
固定資産の売却による収入	734	—
長期貸付けによる支出	△8,996	△15,102
長期貸付金の回収による収入	1,136	1,343
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	938
その他	△330	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,447	△130,532

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	181	8,847
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	167,000	36,000
リース債務の返済による支出	△2	△497
長期借入れによる収入	56,518	9,928
長期借入金の返済による支出	△24,289	△18,183
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	—	△60,050
少数株主からの払込みによる収入	—	758
少数株主への払戻による支出	—	△907
自己株式の売却による収入	212	76
自己株式の取得による支出	△10,405	△5,117
配当金の支払額	△21,135	△21,621
少数株主への配当金の支払額	△225	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,852	△21,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,863	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,134	10,220
現金及び現金同等物の期首残高	43,706	64,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	349
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 70,796	※1 74,580

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

新規に設立等をしたため、第1四半期連結会計期間から以下の5社を、第2四半期連結会計期間から以下の1社を新たに連結の範囲に加えている。

第1四半期連結会計期間

東京ガスライフバル千葉(株)

東京ガスパイプライン(株)

東京ガスライフバル南世田谷(株)

東京ガスライフバル東大田(株)

TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.

第2四半期連結会計期間

Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd

なお、東京ガステクノサービス(株)及び東京ガスプラントテック(株)は、それぞれ、東京ガスビルサービス(株) (合併後、東京ガスファシリティサービス(株)に商号変更) 及び東京ガス・エンジニアリング(株)に吸収合併された。

(2) 変更後の連結子会社の数

61社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更による損益への影響は、軽微である。

(2) 半成工事の計上科目の変更

当社及び連結子会社において計上した半成工事については、従来、ガス事業会計規則に準拠して、その他流動資産に計上していたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用することを契機に、その会計上の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、仕掛品に計上している。

なお、前連結会計年度末のその他流動資産に含まれる半成工事の金額は15,984百万円である。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 為替差益は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、四半期連結財務諸表規則により区分掲記したものである。なお、前第3四半期連結累計期間は為替差益(1,832百万円)を雑収入に含めて計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 貸倒引当金の増減額(117百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 2 固定資産の売却による収入(428百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 3 短期貸付金の純増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第3四半期連結累計期間は短期貸付金の純増減額(△189百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用している。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用している。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(原料費の精算)	原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供されている資産については、当該資産の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。</p>	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,603</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券320百万円及び長期貸付金36百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,641</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,494百万円、業務設備13百万円、その他の設備10,588百万円並びに現金及び預金1,907百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金8,084百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,213百万円)がある。</p>	供給設備	6,494百万円	業務設備	13	その他の設備	11,794	投資有価証券	355	長期貸付金	36	現金及び預金	1,907	計	<u>20,603</u>	長期借入金	9,584百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,513)	その他流動負債	56	計	<u>9,641</u>														
供給設備	6,494百万円																																				
業務設備	13																																				
その他の設備	11,794																																				
投資有価証券	355																																				
長期貸付金	36																																				
現金及び預金	1,907																																				
計	<u>20,603</u>																																				
長期借入金	9,584百万円																																				
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,513)																																				
その他流動負債	56																																				
計	<u>9,641</u>																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,004,277百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,915,715百万円</p>																																				
<p>※3 自己株式の消却(平成22年1月15日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消却する株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td style="text-align: right;">13,810千株</td> </tr> </table>	消却する株式の帳簿価額	5,418百万円	消却する株式の種類	普通株式	消却する株式の数	13,810千株	<p>※3 —————</p>																														
消却する株式の帳簿価額	5,418百万円																																				
消却する株式の種類	普通株式																																				
消却する株式の数	13,810千株																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,439</u></td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,317百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,545	六本木エネルギーサービス(株)	777	川崎天然ガス発電(株)	732	その他	65	計	<u>5,439</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,050</u></td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,087百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375	六本木エネルギーサービス(株)	833	川崎天然ガス発電(株)	707	その他	46	計	<u>6,050</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
(株)扇島パワー	1,317百万円																																				
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,545																																				
六本木エネルギーサービス(株)	777																																				
川崎天然ガス発電(株)	732																																				
その他	65																																				
計	<u>5,439</u>																																				
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																				
第15回無担保普通社債	9,200																																				
計	<u>38,700</u>																																				
(株)扇島パワー	1,087百万円																																				
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375																																				
六本木エネルギーサービス(株)	833																																				
川崎天然ガス発電(株)	707																																				
その他	46																																				
計	<u>6,050</u>																																				
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																				
第15回無担保普通社債	9,200																																				
計	<u>38,700</u>																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>44,001百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>20,800</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>41,650</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68,658</td> </tr> </table>	給料	44,001百万円	退職給付引当金引当額	20,800	ガスホルダー修繕引当金引当額	330	委託作業費	41,650	貸倒引当金引当額	583	減価償却費	68,658	<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>29,027百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,500</td> </tr> </table>	退職給付引当金引当額	29,027百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	328	貸倒引当金引当額	448	減価償却費	71,500
給料	44,001百万円																				
退職給付引当金引当額	20,800																				
ガスホルダー修繕引当金引当額	330																				
委託作業費	41,650																				
貸倒引当金引当額	583																				
減価償却費	68,658																				
退職給付引当金引当額	29,027百万円																				
ガスホルダー修繕引当金引当額	328																				
貸倒引当金引当額	448																				
減価償却費	71,500																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>14,694百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>6,793</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>14,278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,920</td> </tr> </table>	給料	14,694百万円	退職給付引当金引当額	6,793	ガスホルダー修繕引当金引当額	106	委託作業費	14,278	貸倒引当金引当額	240	減価償却費	23,920	<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>9,610百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,455</td> </tr> </table>	退職給付引当金引当額	9,610百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	106	貸倒引当金引当額	195	減価償却費	24,455
給料	14,694百万円																				
退職給付引当金引当額	6,793																				
ガスホルダー修繕引当金引当額	106																				
委託作業費	14,278																				
貸倒引当金引当額	240																				
減価償却費	23,920																				
退職給付引当金引当額	9,610百万円																				
ガスホルダー修繕引当金引当額	106																				
貸倒引当金引当額	195																				
減価償却費	24,455																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>73,492</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,696</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>70,796</td> </tr> </table>	現金及び預金	73,492	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,696	現金及び現金同等物	70,796	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>78,889</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,309</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>74,580</td> </tr> </table>	現金及び預金	78,889	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,309	現金及び現金同等物	74,580
現金及び預金	73,492												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,696												
現金及び現金同等物	70,796												
現金及び預金	78,889												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,309												
現金及び現金同等物	74,580												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,717,571千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,811千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 10,850百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 4.00円 |
| ③ 基準日 | 平成21年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年6月29日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成21年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 10,850百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 4.00円 |
| ③ 基準日 | 平成21年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年11月24日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

4 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付けを以下のとおり実施した。

なお、平成21年12月9日までの買付けをもって、平成21年4月28日及び平成21年10月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了した。

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ① 買付期間 | 平成21年11月30日～平成21年12月9日(約定ベース) |
| ② 買付株式数 | 13,810千株 |
| ③ 買付総額 | 4,999百万円 |
| ④ 買付方法 | 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	301,566	33,278	10,495	3,372	72,598	421,312	—	421,312
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,520	881	677	5,669	25,915	43,664	(43,664)	—
計	312,086	34,160	11,173	9,042	98,514	464,977	(43,664)	421,312
営業利益 (又は営業損失)	6,781	1,605	(562)	2,130	3,275	13,229	(17,654)	(4,424)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,605	32,596	9,885	3,069	57,141	333,298	—	333,298
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,746	1,861	737	5,329	21,852	36,526	(36,526)	—
計	237,351	34,457	10,623	8,398	78,994	369,825	(36,526)	333,298
営業利益 (又は営業損失)	6,970	2,018	(475)	1,703	3,179	13,395	(16,330)	(2,935)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	836,383	89,137	29,776	9,824	196,248	1,161,370	—	1,161,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,493	2,387	2,165	17,059	70,766	121,872	(121,872)	—
計	865,877	91,524	31,941	26,883	267,014	1,283,242	(121,872)	1,161,370
営業利益 (又は営業損失)	18,590	3,484	(1,492)	7,011	7,880	35,473	(49,453)	(13,980)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	683,883	83,875	27,244	9,388	160,981	965,373	—	965,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,039	5,248	2,140	15,934	59,728	103,091	(103,091)	—
計	703,922	89,123	29,385	25,323	220,710	1,068,465	(103,091)	965,373
営業利益 (又は営業損失)	73,152	3,197	(1,226)	5,931	9,447	90,501	(46,992)	43,508

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。
各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、液化石油ガス、産業ガス、
電力、情報処理サービス、外航海運、クレジット・リース

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものは除く。）において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
当社は、平成21年10月1日付（分割期日）で、当社の旧甲府支社において遂行していた事業を、会社分割（吸収分割）により当社の連結子会社に承継させた。

今回の事業承継の目的は、地域に密着した営業及びサービス体制を一層充実、拡大させるとともに、お客さま利益の拡大と地域社会の発展に貢献することである。

結合後企業の名称 東京ガス山梨㈱

事業の内容 山梨県における都市ガスの供給

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円82銭	1株当たり純資産額	284円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	802,390	784,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,130	12,250
(うち少数株主持分)	12,130	12,250
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	790,259	772,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	2,698,760	2,712,687

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円78銭	1株当たり四半期純利益金額	11円68銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△7,377	31,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△7,377	31,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,657,487	2,711,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	なし	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2円12銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △0円40銭

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(△) (百万円)	△5,702	△1,086
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△5,702	△1,086
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,687,613	2,707,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	なし	—

(重要な後発事象)
該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当該取引残高につき、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略している。

2【その他】

第210期中間配当に関する取締役会決議について

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 10,850百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4.00円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月24日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月16日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間からリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。